

新型コロナ対策(医療体制、経済対策など)の
補正予算1,047億円に加え、以下を議決しました。



リエコラボとは、私の名前とエコ(環境保全)コラボ(共創)ラボ(研究室)をかけた造語で、都民の皆様と共に、探求心と新しい視点を持ち、共に考え、議論し、新しい都政をつくりあげる、という想いを込めています。



新年号

福島りえこがテクノロジーの知見を活かす取り組みたい政策領域は、

働き方改革の推進

次世代教育の実現

地域コミュニティ活性化

です。

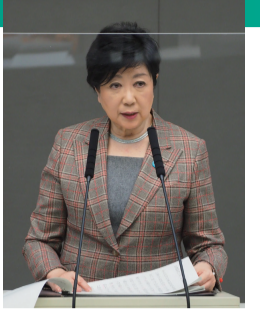
東京都議会議員/世田谷区選出

福島りえこ

プロフィール 1971年世田谷区桜上水生まれ、世田谷区新町在住。東北大学大学院理学化学研究科終了後、民間研究機関に22年勤務。2017年より東京都議会議員(2期目)総務委員会副委員長、議会のあり方検討会委員、第26次東京都消費生活対策審議会委員

都立大による都政課題解決を推進する「TMUサステナブル研究推進機構」の設立(1月下旬)

少子高齢化問題をはじめ都の抱える課題は、単年度では解決が難しく、要因も複合的です。福島りえこはかねてより、EBPM(データに基づく政策立案:裏面に詳細)に取り組むべきこと、そのためにも、都立大を東京都のシンクタンクとして活用することを提案してきました。これに答える取り組みです。



●所信表明をする小池都知事

都立高校1人1台端末の導入に向け「端末購入補助制度」を創設

保護者負担を3万円の定額負担に

来年度からの都立高校における1人1台端末の導入に向け、端末購入における保護者負担を3万円とする、全世帯を対象とした補助制度の創設が表明されました。

これに先立ち都が準備している「端末購入サイト」の仕様が、特定の機種に誘導する内容である、との報道がなされました。福島りえこは、教育庁と意見交換を重ね、同様の問題の再発防止に努めていますが、本補助制度についても、生徒や保護者の選択肢を狭める制度にならないよう、注視していきます。

「男女平等参画推進総合計画」中間まとめを公表 大企業での女性役員の登用3割、男性の育休取得率5割などの意欲的な数値目標を設定

福島りえこは1期目に、女性活躍に関する指標を公表するだけで、制度融資の条件を優遇する「TOKYOウィメン・ビズ・サポート」事業を創設するなどしました。

この秋に示された中間のまとめに対しても、【若者の意見の反映】【第三者評価の導入】【痴漢の実態調査】【女性役職者比率30%/女性の収入増/男性の育児休業取得に対する、実効性のある計画の策定】【養育費代替制度の利用促進】などを求めています。



来年度予算に向け、子育て支援策や防災・環境、安全安心を守る取り組みを進めています。

① 子育てしやすい東京にします

1. チルドレンファースト「出産応援事業」を継続へ

都民ファーストの会東京都議団の予算提案により今年度から新たに実現した「東京都出産応援事業」を、来年度も継続するとともに、運用を改善し、より使いやすくしていきます。



新生児(2021.1.1以降)1人当たり10万円相当(※)の育児用品・子育て支援サービスを利用できます。

※ 都内の出産費用と全国平均との差を考慮



- 妊産婦タクシー利用券の配布(2020.04～)
- 助産師等による無料オンライン相談(2020.09～)
- 妊婦と同居家族へのワクチン優先接種(2021.08～)

2. 「子育て応援車両」を都営線全線へ!

2019年に都営大江戸線でスタートした「子育て応援車両」を、都営地下鉄全線に展開します。私鉄各線の乗り入れ車両でも運行し、都内全域に取り組みを広げていきます。



ベビーカー用のスペースに、きかんしゃトーマス・ぐるんぱのようちえんの内装を施し、親子の乗車を受け入れる機運を醸成

3. 「インクルーシブ公園」を区市町村に展開へ!

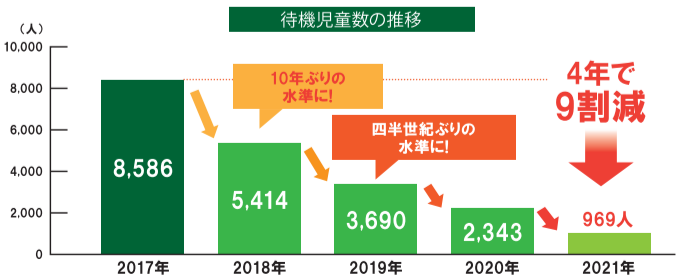
昨年度、障害のある子どもない子ども、隔てなくみんなで遊べる「インクルーシブ公園」を、全国で初めて砧公園に開設。整備ガイドラインや区市町村への補助制度を作り、他区に展開する都の取り組みは、全国から注目されています。



(左) 車いすやハイハイでも利用できる大型遊具 (右) 体幹が弱くても利用できるブランコ

4. 「4年で9割減」待機児童の解消へ!

公園内への保育園開設・保育士の給与待遇改善・ベビーシッターの活用により、統計開始以来、最も少ない969人となりました。保育の質の向上や、学童保育の待機児童解消にも注力していきます。



5. 「教育のデジタル化」高校生の1人1台端末も支援へ!

教育のデジタル化とEBPM(データに基づく政策立案)に向けて、「TOKYOスマート・スクール・プロジェクト」が進んでいます。

● 都立高校・私立高校

2022年度入学の全世帯を対象に都として独自の支援策を導入。端末購入における保護者負担額を3万円まで軽減(再掲)します。また、私立高校に通う生徒たちへの支援も導入していきます。

● 公立小中学校

東京都内全ての公立小中学校に、1人1台端末とインターネット環境等を整備しました。これらを授業で活かすために、福島りえこの質疑により都独自に予算化した、1校に1名配置できる「ICT支援員」の導入を進めるとともに(都内46の区市町村で導入済)、教育研修等を充実できるように、区市町村の教育委員会を支援していきます。



ご意見をお寄せください。

発行元/お問合せ
都民ファーストの会東京都議団
東京都議会議員

福島りえこ

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 東京都議会議事堂5階
TEL 090-8345-6086 FAX 03-4243-2721
E-MAIL tomin1st.fukushima.rieko@gmail.com

E-mail QR



2 環境への投資で経済回復を支えます

1. 気候危機行動宣言

2050年に、CO₂排出量を実質ゼロへ

東京都として2019年12月に「気候危機行動宣言」を表明し、国に先駆けて、2050年のCO₂実質排出ゼロの目標を掲げました。具体的には、「ゼロエミッション東京戦略」として、省エネ、再エネの導入拡大や水素の活用、プラスチック対策など、総合的に取り組みます。

2030年目標

カーボンハーフ
(CO₂排出半減)

2050年目標

ゼロエミッション
(CO₂排出実質ゼロ)

3. 民間住宅・都立施設における太陽光等の設置拡大

- 太陽光パネル設置費用に加えて、蓄電設備にも補助を拡充
- 住宅の省エネ性能を上げるための断熱改修への助成も実施
- 新築住宅等に対する新たな取り組み強化(検討中)

2. ゼロエミッション・ビークル(ZEV)の普及促進

都内の乗用車新車販売に占めるZEV割合を2030年に50%へ

※電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV)をZEVとしています

- 東京版環境減税としてZEVの自動車税を最大六年度分免除(継続)
- 都独自の購入補助金を最大60万円に引き上げ
- 事業者への新たな支援を強化(検討中)
- 急速充電設備や水素ステーションなどのインフラ整備を加速



4. 家庭の省エネ化

- 省エネ家電の購入費補助(1年延長)
消費電力等の大きいエアコン・冷蔵庫・給湯器の買い替えをポイント(1万円~2万円相当)の還元で支援
- LED照明の交換事業(終了)



3 災害対策や防犯対策を強化します

1. 避難所の充実

- 感染症対策として消毒液やパーティション等を確保
- 段ボールベッドや屋内テントの配備による避難所の生活環境の充実
- 一時避難所におけるスマホ等の充電設備や、町会・自治会等の充電設備の整備を支援
- 乳児用液体ミルクの備蓄
- 避難所ともなる小中学校の体育館に冷暖房を整備加速



2. 震災被害想定の見直し

「東日本大震災」後に見積もった想定を10年ぶりに見直し

- 木造密集地の不燃化対策など取り組みの総点検・強化
- 新たに「震災関連死」についても検証、避難所の環境改善や車中泊における健康管理など、ソフト対策を強化



3. 水害対策強化

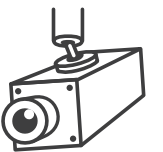
2019年台風19号を踏まえた対策を着実に実施

- 新たな調節池の整備
台風15号と19号で効果を発揮した「調節池」の整備を前倒しで実施
- 中上流にも河川カメラ設置拡大
河川監視カメラがほとんどなかった多摩地域に、直近2年間で40カ所に設置
- 多摩川や浅川などの中上流部の護岸改良
多摩地域の中小河川を総点検し、危険度の高い狭小箇所などから順に改善
- 役所の非常用電源 72時間確保へ補助予算
災害対策本部となる区市町村庁舎の非常用電源機能について、都の補助で72時間確保と浸水対策を推進



4. 防犯カメラの設置拡大・消防団の装備強化

- 通学路や商店街などに防犯カメラ設置を推進(整備費に加え、新たに維持費を支援)、4年間でカメラ数が倍増した結果、刑法犯が3割減少
- 消防団の装備強化や、夏季用の被服の充実に加え、今年度は携帯型端末とモバイルWi-Fiの整備とワクチンの優先接種を実施、地域防災力向上へ



事務事業質疑

11月18日

総務局

EBPMの推進

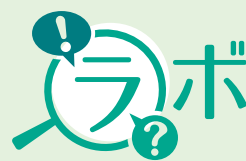
福島りえこは都議会議員1期目より、政策の精度向上のため、EBPM(証拠に基づく政策立案)の重要性を訴えてきました。

福島の質問 都の事業評価でEBPMを進めるにあたり専門人材を雇ったり、大学と連携するなどの体制づくりに着手するべきと考えるが、見解を伺う。

● 質疑をする福島りえこ

都の回答 統計部では令和3年度から、統計専門員(会計年度任用職員)が、産業関連表の作成や都民経済計算などの加工統計業務に従事、加えて後者については、統計学を専門とする大学教授などの有識者による理論指導も年に10回以上受けている。

答弁は現状維持でしたが、都議会第4回定例会で、都立大による都政課題解決を推進する「TMU サステナブル研究推進機構」設立が表明(再掲)されました!



EBPM

(evidence-based policy making ; 証拠に基づく政策立案)

従来の執行率による評価は、①ハードルが低い(成果を求められない)事業の評価が高くなる、②個別事業(例えば保育施設の設置支援)の執行率が高いことが、政策の効果(仕事と子育ての両立しやすさ、ひいては、出生率向上)につながったかがわかりにくい、という課題がありました。

2019年、2021年のノーベル経済学賞の受賞対象は、ランダム比較実験や自然実験など、政策に紐づく事業の影響を受けた母集団と受けていない母集団からそれぞれデータを収集、統計的扱いにより政策の効果測定する研究でした。英国から始まったEBPMを、今や諸外国は本気で取り組み、ものにしつつあります。

国でも内閣官房が、「政策効果の把握・分析手法の実証的共同研究」と称して、関係府省や学識経験者及び総務省と連携して、EBPMに適した事業をモチーフに、政策効果の把握・分析手法を研究することで、政策評価の質の向上を図っています。福島りえこは、課題先進都市東京でも、EBPMに速やかに着手するべきと考えます。